



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ  
コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	129,669	6.6	8,312	7.1	8,501	7.7	5,643	12.8
28年3月期第1四半期	121,656	20.7	7,761	46.8	7,890	46.5	5,005	51.2

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 5,636百万円 (11.2%) 28年3月期第1四半期 5,068百万円 (52.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	93.37	93.37
28年3月期第1四半期	82.81	82.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	214,299	136,206	63.5
28年3月期	217,032	133,284	61.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 136,143百万円 28年3月期 133,227百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	265,800	7.5	17,140	6.1	17,500	6.2	11,530	9.7	—	190.76
通期	542,000	7.6	35,720	8.2	36,500	7.9	24,200	12.2	—	400.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	67,165,592 株	28年3月期	67,165,592 株
29年3月期1Q	6,723,492 株	28年3月期	6,723,440 株
29年3月期1Q	60,442,134 株	28年3月期1Q	60,442,258 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が見られたものの、企業収益や個人消費の落ち込みなど総じて停滞感の強い状況となりました。また、中国をはじめ新興国の景気減速や欧州経済の不安定感の増加など世界経済の不確実性の高まりと急激な円高進行による国内景気の下振れリスクが台頭し、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、6店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、25店舗で改装を行い、9店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業802店舗（直営店616店舗、(株)星光堂薬局58店舗、(株)サンドラッグプラス56店舗、(株)サンドラッグファーマシーズ19店舗、フランチャイズ店53店舗）、ディスカウントストア事業221店舗（ダイレックス(株)221店舗）の合計1023店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,296億69百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益83億12百万円（同7.1%増）、経常利益85億1百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56億43百万円（同12.8%増）となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

## &lt;ドラッグストア事業&gt;

ドラッグストア事業は、積極的に店舗改装を実施し、食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年同期を上回りました。また、経費面においては、販促費や光熱費などを中心に引き続き経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、5店舗を新規出店し、22店舗を改装したほか、8店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は942億17百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は64億72百万円（同7.1%増）となり、増収・増益となりました。

## &lt;ディスカウントストア事業&gt;

ディスカウントストア事業は、殺虫剤などの季節品が好調に推移したことに加え、引き続き、医薬品や食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年同期を上回りました。また、経費面においては、光熱費など引き続き経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、1店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドと3店舗の改装、1店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は434億43百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は18億40百万円（同7.1%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億33百万円減少し、2,142億99百万円となりました。主な要因は、商品及び売掛金の減少などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億54百万円減少し、780億92百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億21百万円増加し、1,362億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見直しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見直しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,496	52,680
売掛金	6,827	6,035
商品	60,467	59,750
原材料及び貯蔵品	50	52
その他	16,661	14,948
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	136,493	133,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,499	30,651
その他(純額)	17,099	16,952
有形固定資産合計	47,598	47,604
無形固定資産		
のれん	390	360
その他	4,461	4,428
無形固定資産合計	4,852	4,788
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,381	17,324
その他	10,711	11,127
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	28,087	28,446
固定資産合計	80,539	80,840
資産合計	217,032	214,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,748	53,991
未払法人税等	7,561	2,966
役員賞与引当金	-	32
ポイント引当金	2,853	2,847
その他	12,577	12,279
流動負債合計	77,740	72,117
固定負債		
退職給付に係る負債	814	844
資産除去債務	2,657	2,691
その他	2,534	2,439
固定負債合計	6,006	5,975
負債合計	83,747	78,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	138,770	141,694
自己株式	△13,602	△13,602
株主資本合計	136,508	139,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	49
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△80	△77
その他の包括利益累計額合計	△3,280	△3,287
新株予約権	57	62
純資産合計	133,284	136,206
負債純資産合計	217,032	214,299

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	121,656	129,669
売上原価	92,244	98,116
売上総利益	29,412	31,553
販売費及び一般管理費	21,651	23,240
営業利益	7,761	8,312
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	69	113
その他	27	43
営業外収益合計	131	191
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	7,890	8,501
特別利益		
固定資産売却益	-	3
受取和解金	-	24
退職給付制度終了益	34	-
その他	-	4
特別利益合計	34	32
特別損失		
固定資産除却損	166	19
賃貸借契約解約損	0	26
災害による損失	-	107
その他	1	0
特別損失合計	169	153
税金等調整前四半期純利益	7,756	8,380
法人税等	2,750	2,736
四半期純利益	5,005	5,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,005	5,643



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,005	5,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△10
退職給付に係る調整額	41	3
その他の包括利益合計	63	△7
四半期包括利益	5,068	5,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,068	5,636
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,849	38,806	121,656	—	121,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,232	7	7,240	△7,240	—
計	90,081	38,814	128,896	△7,240	121,656
セグメント利益	6,044	1,717	7,762	△0	7,761

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,233	43,435	129,669	—	129,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,983	7	7,991	△7,991	—
計	94,217	43,443	137,661	△7,991	129,669
セグメント利益	6,472	1,840	8,312	—	8,312

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。